欧州のエアコン論争と日本の役割

森　秀行（環境文明21アドバイザー）

欧州が近年、深刻な猛暑に見舞われている。パリでは気温が40度を超える日が観測され、街の運河で水遊びをする人々の姿が大きく報道された。WHOによれば、欧州全体で千人を超える熱中症死亡者が発生したという。パリ市は「50度のパリ」というイニシアティブを掲げ、都市計画などを改訂し、熱波対策を強化してきたが、現実はその実施を上回る速度で悪化しており、政治的な「エアコン論争」が勃発している。

論争の背景には、エアコン普及率が約20％と低い事情がある。さらにパリ特有の亜鉛製の屋根による室温上昇や、伝統的な景観保護のために室外機の設置が困難であるという事情もある。この状況下で、右派のマリーヌ・ル・ペンは「すべての人にエアコンを」と主張し、目前の健康被害を防ぐ「適応策」の優先を求める。一方、マクロン大統領は長期的な脱炭素の立場から、エアコンによる電力需要の急増を懸念する。学校や高齢者施設など脆弱な施設への設置を優先しつつ、都市緑化や親水空間の確保といった「エアコンに頼らない涼」を重視すべきだとしており、短期的な適応策が長期的な緩和策の足かせにならないよう配慮している。

同様の論争は周辺の国でも起きている。イギリスでは、冬の暖房を重視した伝統的なレンガ造りの住宅が熱を溜め込む構造になっており、冷房導入か住宅の遮熱改修かで揺れている。またドイツでは、冬の暖房を念頭に置いた断熱性の高い住宅が猛暑に耐えきれなくなってきているが、ウクライナ戦争後の電力需給逼迫への懸念から、エアコン普及への心理的抵抗が依然として根強い。

こうした欧州の「適応か緩和か」という二者択一の対立は、普及率が90％を超える日本とは対照的である。日本では、熱中症防止のために「躊躇なくエアコンを利用する」という適応策のコンセンサスが確立されている。その上で、省エネ法により「より効率の良いエアコンを設置する」という緩和策が推進されてきた。つまり日本では、エアコンによる適応策と、高効率化による緩和策が「シナジー効果」を生むような政策構造となっている。

同様のシナジーは、現在、アジアやアフリカで起きているエアコンの爆発的な普及局面においても見られる。途上国でのエアコン普及は経済発展の象徴であると同時に、命を守るために必要な適応策でもある。ここに日本のインバータ技術をベースとした高効率エアコンを導入できれば、将来の爆発的な排出増加を和らげる効果的な緩和策ともなる。

現在、日本企業は単にエアコンを売るだけでなく、創造的なビジネスモデルを展開しつつある。家庭ごとの購入が難しい地域に対して、初期費用を抑えて快適な空気を「サービス」として提供するサブスク事業を展開したり、高効率空調の導入による排出削減量をJCMを活用してクレジット化して普及を加速させたりする試みがその好例である。

欧州がイデオロギーや規制の枠組みで苦悩する中、日本が誇るインバータ技術とビジネスモデルの革新は、気候変動の「適応」と「緩和」をグローバルに統合する上で有効なイニシアティブとなり得る。韓国や中国の家電メーカーとの激しい競争はあるものの、地球規模での持続可能なエアコンの普及という観点から、日本がこの分野で世界のリーダーとなることが望まれる。